



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 昭裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三浦 毅 TEL 03-5341-4301  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	44,583	—	8,482	—	56,030	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 61,980百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2,903.85	2,838.97
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成26年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,978,078	194,192	3.8
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 193,966百万円 26年3月期 ー百万円

(注1) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は平成26年10月1日設立のため、前年度の計数は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,900	—	8,700	—	55,700	—	2,564.87

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成26年10月1日設立のため、対前期増減率は記載していません。

(注3) 1株当たり当期純利益につきましては、業績予想公表時は当社設立時の発行済株式数に基づいて算出しておりますが、今般、予想期中平均株式数に基づき算出し直しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	29,227,826株	26年3月期	一株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	117,133株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	19,295,091株	26年3月期3Q	一株

(注1) 当社は平成26年10月1日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が平成26年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、株式会社東京都市銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成26年10月1日から平成26年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**【添付資料の目次】**

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	
(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5～6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	7
<b>4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要</b>	
(1) 個別業績の概要（株式会社 東京都民銀行）	8～10
(2) 個別業績の概要（株式会社 八千代銀行）	11～13
<b>5. 平成27年3月期第3四半期決算説明資料</b>	
(1) 損益の状況	単体・連結 14～17
(2) 金融再生法開示債権（部分直接償却後）	単体 18
(3) 自己資本比率（国内基準）	単体・連結 19
(4) 時価のある有価証券の評価損益	単体・連結 20
(5) 貸出金・預金残高の状況	単体 20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社は平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行の共同株式移転により設立されました。当社グループは、経営統合により、高度なコンサルティング機能の共有、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発、地公体等との更なる連携強化、重複業務の一体運用等を推進し、首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献し、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No. 1の都市型地銀グループを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から個人消費や企業生産に弱めの動きがみられましたが、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況感は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え円安による原材料や商品などの仕入れ価格の上昇や海外景気の下振れ等の懸念により改善に足踏みがみられましたが、先行きは、原油価格下落の影響や2020年東京五輪の開催決定等を背景として、緩やかながら回復が見込まれる状況です。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益及び役員取引等収益の拡大に努めた結果、445億円となりました。連結経常費用は、与信関係費用が低水準であったこと、また物件費を中心とした経費削減に努めた結果、361億円となりました。その結果、連結経常利益は84億円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益504億円を特別利益に計上したことにより、連結四半期純利益は560億円となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日に設立したため、当連結累計期間の損益の内訳は以下のとおりです。

- ・ 東京都民銀行の平成26年4月から12月までの連結損益
- ・ 八千代銀行の平成26年10月から12月までの連結損益（平成26年4月から9月までの損益は、利益剰余金を構成）
- ・ 当社の平成26年10月から12月までの単体損益
- ・ その他連結決算の際に発生する所要の修正（負ののれん発生益等）

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4兆9,780億円となり、純資産は1,941億円となりました。

なお、主要な勘定残高につきましては、預金は4兆5,518億円、貸出金は3兆3,032億円、有価証券は1兆1,896億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想につきましては変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行が経営統合し、共同株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行の両行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が405百万円増加し、利益剰余金が260百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ250百万円増加しております。

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
現金預け金	325,199
コールローン及び買入手形	71,751
買入金銭債権	1,909
商品有価証券	419
有価証券	1,189,642
貸出金	3,303,291
外国為替	7,917
その他資産	43,634
有形固定資産	36,067
無形固定資産	3,511
繰延資産	78
退職給付に係る資産	5,294
繰延税金資産	13,313
支払承諾見返	7,261
貸倒引当金	△31,215
<b>資産の部合計</b>	<b>4,978,078</b>
<b>負債の部</b>	
預金	4,551,843
譲渡性預金	27,359
債券貸借取引受入担保金	107,077
借入金	7,411
外国為替	90
社債	30,600
新株予約権付社債	5,000
その他負債	40,267
賞与引当金	813
退職給付に係る負債	4,871
役員退職慰労引当金	122
ポイント引当金	51
利息返還損失引当金	12
睡眠預金払戻損失引当金	751
偶発損失引当金	303
繰延税金負債	31
再評価に係る繰延税金負債	16
支払承諾	7,261
<b>負債の部合計</b>	<b>4,783,885</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	20,000
資本剰余金	99,623
利益剰余金	71,984
自己株式	△414
<b>株主資本合計</b>	<b>191,193</b>
その他有価証券評価差額金	6,730
繰延ヘッジ損益	1
土地再評価差額金	△211
為替換算調整勘定	17
退職給付に係る調整累計額	△3,763
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,773</b>
少数株主持分	225
<b>純資産の部合計</b>	<b>194,192</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,978,078</b>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
経常収益	44,583
資金運用収益	30,649
（うち貸出金利息）	25,843
（うち有価証券利息配当金）	4,385
役務取引等収益	9,244
その他業務収益	2,690
その他経常収益	1,998
経常費用	36,100
資金調達費用	2,047
（うち預金利息）	1,208
役務取引等費用	1,937
その他業務費用	53
営業経費	30,118
その他経常費用	1,944
経常利益	8,482
特別利益	50,476
固定資産処分益	0
負ののれん発生益	50,476
特別損失	59
固定資産処分損	56
段階取得に係る差損	3
税金等調整前四半期純利益	58,899
法人税等合計	2,829
少数株主損益調整前四半期純利益	56,069
少数株主利益	39
四半期純利益	56,030

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	56,069
その他の包括利益	5,910
その他有価証券評価差額金	4,950
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	6
退職給付に係る調整額	891
持分法適用会社に対する持分相当額	60
四半期包括利益	61,980
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	61,952
少数株主に係る四半期包括利益	28



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、資本金は20,000百万円、資本剰余金は99,623百万円、利益剰余金は71,984百万円、自己株式は△414百万円、及び株主資本合計は191,193百万円となっております。

(5) 企業結合等関係

当社は平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行（以下、「東京都民銀行」という。）と株式会社八千代銀行（以下、「八千代銀行」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、東京都民銀行を取得企業、八千代銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

八千代銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、企業価値を最大化する観点から、両行の地域ブランド力を活かしつつ、統合効果を早期に発揮するために、株式移転による共同持株会社を設立する方式を選択しました。新金融グループのもと、高度なコンサルティング機能の共有、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発、地公体等との更なる連携強化、重複業務の一体運用等を推進し、お客さま満足度の向上、競争力の向上、経営の効率化等の企業価値の向上を通じ、地域社会に貢献するために経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社東京TYフィナンシャルグループ（以下、「東京TYフィナンシャルグループ」という。）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、東京都民銀行を取得企業と致しました。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式移転直前に保有していた八千代銀行の普通株式と交換された東京TYフィナンシャルグループの企業結合日における普通株式の時価 371百万円

企業結合日に交付した東京TYフィナンシャルグループの普通株式の時価 52,594百万円

取得原価 52,966百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 3百万円

5. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

①東京都民銀行の普通株式1株に対し、東京TYフィナンシャルグループの普通株式0.37株

②八千代銀行の普通株式1株に対し、東京TYフィナンシャルグループの普通株式1株

(2) 算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式 29,227,826株

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

50,476百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

4.（参考）主要な連結子会社の業績の概要

（1）個別業績の概要（株式会社 東京都民銀行）

平成27年2月12日

会社名 株式会社東京都民銀行  
 代表者名 （役職名）取締役頭取 （氏名）柿崎 昭裕 URL <http://www.tominbank.co.jp>  
 問合せ責任者 （役職名）経営企画部部长 （氏名）城戸 洋典 TEL 03-3582-8251

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）個別経営成績（累計）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,018	0.7	5,662	56.1	3,750	28.2
26年3月期第3四半期	33,772	△ 2.3	3,626	222.5	2,923	204.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	96.59	—
26年3月期第3四半期	75.33	75.18

（参考）平成27年3月期第3四半期 期末発行済株式数 38,835,787株 期中平均株式数 38,828,135株

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,657,225	87,526	3.2
26年3月期	2,541,812	81,645	3.2

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 87,526百万円 26年3月期 81,566百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資本の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社 東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	133,105	170,309
コールローン	22,290	26,397
買入金銭債権	192	99
商品有価証券	45	22
有価証券	513,166	572,653
貸出金	1,831,521	1,836,718
外国為替	4,750	4,507
その他資産	13,781	23,150
有形固定資産	14,868	14,660
無形固定資産	2,133	1,907
前払年金費用	9,803	11,234
繰延税金資産	11,669	9,828
支払承諾見返	4,234	3,789
貸倒引当金	△ 19,749	△ 18,053
資産の部合計	2,541,812	2,657,225
<b>負債の部</b>		
預金	2,368,778	2,419,997
譲渡性預金	28,207	23,401
債券貸借取引受入担保金	—	66,712
借入金	12,226	7,211
外国為替	118	85
社債	30,600	30,600
その他負債	14,247	16,769
賞与引当金	1,101	533
役員退職慰労引当金	100	89
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	164	185
偶発損失引当金	369	303
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,234	3,789
負債の部合計	2,460,167	2,569,698
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
利益剰余金	15,641	16,906
自己株式	△ 1,602	—
株主資本合計	80,243	83,110
その他有価証券評価差額金	1,534	4,627
土地再評価差額金	△ 211	△ 211
評価・換算差額等合計	1,323	4,416
新株予約権	79	—
純資産の部合計	81,645	87,526
負債及び純資産の部合計	2,541,812	2,657,225

（2）四半期損益計算書

株式会社 東京都民銀行

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	33,772	34,018
資金運用収益	24,220	23,902
(うち貸出金利息)	21,165	20,214
(うち有価証券利息配当金)	2,753	3,389
役務取引等収益	6,244	6,977
その他業務収益	1,927	1,661
その他経常収益	1,379	1,476
経常費用	30,145	28,356
資金調達費用	1,828	1,679
(うち預金利息)	1,056	883
役務取引等費用	2,143	2,137
その他業務費用	23	14
営業経費	23,801	22,822
その他経常費用	2,348	1,702
経常利益	3,626	5,662
特別利益	—	—
特別損失	76	51
固定資産処分損	76	51
税引前四半期純利益	3,550	5,610
法人税、住民税及び事業税	107	1,859
法人税等調整額	519	—
法人税等合計	627	1,859
四半期純利益	2,923	3,750

（注）当第3四半期累計期間の税金費用は税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 個別業績の概要(株式会社 八千代銀行)

平成27年2月12日

会社名 株式会社八千代銀行  
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>  
 問合せ責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 安達 洋 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,657	△ 0.3	6,795	17.3	4,630	20.4
26年3月期第3四半期	30,762	△ 1.4	5,788	5.9	3,843	△ 20.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	311.68	296.27
26年3月期第3四半期	259.35	230.59

(参考) 平成27年3月期第3四半期 期末発行済株式数 14,858,585株 期中平均株式数 14,854,948株

- (注) 1. 26年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
2. 27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債を平成26年10月1日付で全て株式会社東京TYフィナンシャルグループに継承しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
- なお、27年3月期第3四半期は、潜在株式はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,322,049	104,402	4.4
26年3月期	2,204,184	98,220	4.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 104,402百万円 26年3月期 98,220百万円

- (注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資本の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社 八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,140	154,791
コールローン	44,661	45,353
買入金銭債権	2,438	1,810
商品有価証券	342	397
金銭の信託	27	—
有価証券	628,693	604,064
貸出金	1,427,267	1,466,045
外国為替	3,145	3,410
その他資産	4,680	16,700
有形固定資産	30,476	30,227
無形固定資産	1,860	1,403
繰延税金資産	6,615	5,211
支払承諾見返	4,215	3,472
貸倒引当金	△ 12,378	△ 10,838
資産の部合計	2,204,184	2,322,049
<b>負債の部</b>		
預金	2,079,102	2,141,568
譲渡性預金	3,050	6,188
債券貸借取引受入担保金	—	40,364
借用金	170	5,000
外国為替	7	5
新株予約権付社債	5,000	—
その他負債	5,300	13,640
賞与引当金	877	221
退職給付引当金	4,712	3,657
睡眠預金払戻損失引当金	566	566
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	4,215	3,472
負債の部合計	2,105,963	2,217,646
<b>純資産の部</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	20,899	23,149
自己株式	△ 1,759	—
株主資本合計	95,797	99,807
その他有価証券評価差額金	2,098	4,267
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 12
土地再評価差額金	341	341
評価・換算差額等合計	2,422	4,595
純資産の部合計	98,220	104,402
負債及び純資産の部合計	2,204,184	2,322,049

（2）四半期損益計算書

株式会社 八千代銀行

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	30,762	30,657
資金運用収益	22,317	21,580
(うち貸出金利息)	17,314	16,842
(うち有価証券利息配当金)	4,540	4,296
役務取引等収益	3,560	4,016
その他業務収益	2,816	2,400
その他経常収益	2,068	2,660
経常費用	24,974	23,861
資金調達費用	1,107	1,090
(うち預金利息)	1,010	980
役務取引等費用	1,641	1,657
その他業務費用	24	—
営業経費	20,376	19,940
その他経常費用	1,823	1,172
経常利益	5,788	6,795
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	25	8
固定資産処分損	25	8
税引前四半期純利益	5,762	6,787
法人税等	1,919	2,157
四半期純利益	3,843	4,630

（注）法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 5. 平成27年3月期第3四半期決算説明資料

### (1) 損益の状況

#### ① 東京TYフィナンシャルグループ【連結】

平成27年3月期第3四半期の連結経常収益は445億83百万円、連結経常利益は84億82百万円、四半期純利益は560億30百万円となりました。なお、特別利益として「負ののれん発生益」504億76百万円を計上しております。

平成27年3月期通期の連結業績予想値は、連結経常収益は629億円、連結経常利益は87億円、当期純利益は557億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

		平成26年12月期		平成25年12月期
				平成25年12月期比
連結経常収益	1	44,583	—	—
連結粗利益	2	38,546	—	—
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(37,279)	—	—
資金利益	4	28,601	—	—
役務取引等利益	5	7,307	—	—
その他業務利益	6	2,637	—	—
経費(除く臨時処理分)	7	29,105	—	—
与信関係費用	8	869	—	—
株式等関係損益	9	175	—	—
持分法による投資損益	10	287	—	—
その他	11	△ 551	—	—
経常利益	12	8,482	—	—
特別損益	13	50,416	—	—
うち負ののれん発生益	14	50,476	—	—
税金等調整前四半期純利益	15	58,899	—	—
法人税等	16	2,829	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	17	56,069	—	—
少数株主損益	18	39	—	—
四半期純利益	19	56,030	—	—



② 2行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成26年12月期		平成25年12月期
			平成25年12月期比	
経常収益	1	64,676	142	64,534
業務粗利益	2	53,958	△ 360	54,318
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(51,466)	(120)	(51,346)
資金利益	4	42,713	△ 889	43,602
役務取引等利益	5	7,198	1,179	6,019
その他業務利益	6	4,046	△ 649	4,695
経費（除く臨時処理分）	7	41,578	△ 804	42,382
人件費	8	20,953	△ 554	21,507
物件費	9	18,463	△ 543	19,006
税金	10	2,161	293	1,868
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	12,380	445	11,935
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(9,888)	(925)	(8,963)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 511	154	△ 665
業務純益	14	12,891	291	12,600
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(2,492)	(△ 479)	(2,971)
臨時損益	16	△ 434	2,751	△ 3,185
不良債権処理額 ②	17	2,135	△ 2,330	4,465
貸出金償却	18	480	△ 853	1,333
個別貸倒引当金繰入額	19	1,714	△ 702	2,416
債権売却損	20	△ 382	△ 741	359
偶発損失引当金繰入額	21	△ 65	△ 91	26
信用保証協会責任共有制度負担金	22	381	36	345
その他不良債権処理額	23	6	21	△ 15
貸倒引当金戻入益 ③	24	1,318	734	584
償却債権取立益	25	708	191	517
株式等関係損益	26	299	△ 617	916
その他臨時損益	27	△ 624	114	△ 738
経常利益	28	12,457	3,042	9,415
特別損益	29	△ 60	41	△ 101
税引前四半期純利益	30	12,397	3,084	9,313
法人税等	31	4,016	1,470	2,546
四半期純利益	32	8,380	1,613	6,767
与信関係費用 ①+②-③	33	306	△ 2,909	3,215

③ 子銀行【単体】

東京都民銀行

平成27年3月期第3四半期のコア業務粗利益は、資金利益が減少したものの役務取引等利益の増加を主因に、前年同期比2億85百万円増加し282億22百万円となりました。

経費は、人件費の減少及びコスト見直しによる物件費の削減効果により、前年同期比4億61百万円減少し219億13百万円となりました。

この結果、コア業務純益は前年同期比7億47百万円増加し63億9百万円となりました。

経常利益は、与信費用が減少したこと等により、前年同期比20億36百万円増加し56億62百万円、四半期純利益は、8億27百万円増加し37億50百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成26年12月期		平成25年12月期
			平成25年12月期比	
経常収益	1	34,018	246	33,772
業務粗利益	2	28,710	313	28,397
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(28,222)	(285)	(27,937)
資金利益	4	22,223	△ 169	22,392
役務取引等利益	5	4,840	740	4,100
その他業務利益	6	1,646	△ 257	1,903
経費(除く臨時処理分)	7	21,913	△ 461	22,374
人件費	8	10,015	△ 300	10,315
物件費	9	10,834	△ 338	11,172
税金	10	1,062	175	887
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	11	6,797	775	6,022
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	12	(6,309)	(747)	(5,562)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 511	154	△ 665
業務純益	14	7,308	621	6,687
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(487)	(28)	(459)
臨時損益	16	△ 1,646	1,414	△ 3,060
不良債権処理額 ②	17	1,369	△ 1,616	2,985
貸出金償却	18	-	△ 177	177
個別貸倒引当金繰入額	19	1,714	△ 702	2,416
債権売却損	20	△ 423	△ 726	303
偶発損失引当金繰入額	21	△ 65	△ 91	26
信用保証協会責任共有制度負担金	22	135	59	76
その他不良債権処理額	23	6	21	△ 15
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	0	△ 2	2
株式等関係損益	26	186	△ 688	874
その他臨時損益	27	△ 463	489	△ 952
経常利益	28	5,662	2,036	3,626
特別損益	29	△ 51	25	△ 76
税引前四半期純利益	30	5,610	2,060	3,550
法人税等	31	1,859	1,232	627
四半期純利益	32	3,750	827	2,923
与信関係費用 ①+②-③	33	857	△ 1,463	2,320

(注) 平成25年12月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

## 八千代銀行

平成27年3月期第3四半期のコア業務粗利益は、預り資産販売手数料等の役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等による資金利益の減少により、前年同期比1億64百万円減少し232億44百万円となりました。

経費は、人件費の減少及び物件費の削減により前年同期比3億42百万円減少し196億65百万円となりました。

この結果、コア業務純益は前年同期比1億78百万円増加し35億78百万円となりました。

経常利益は、与信費用が減少したこと等により、前年同期比10億7百万円増加し67億95百万円、四半期純利益は、7億87百万円増加し46億30百万円となりました。

（単位：百万円）

		平成26年12月期		平成25年12月期
				平成25年12月期比
経常収益	1	30,657	△ 105	30,762
業務粗利益	2	25,248	△ 672	25,920
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(23,244)	(△ 164)	(23,408)
資金利益	4	20,489	△ 720	21,209
役務取引等利益	5	2,358	439	1,919
その他業務利益	6	2,400	△ 391	2,791
経費（除く臨時処理分）	7	19,665	△ 342	20,007
人件費	8	10,937	△ 255	11,192
物件費	9	7,628	△ 206	7,834
税金	10	1,098	117	981
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	5,583	△ 330	5,913
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(3,578)	(178)	(3,400)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	-	-	-
業務純益	14	5,583	△ 330	5,913
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(2,004)	(△ 508)	(2,512)
臨時損益	16	1,211	1,335	△ 124
不良債権処理額 ②	17	766	△ 714	1,480
貸出金償却	18	480	△ 675	1,155
個別貸倒引当金繰入額	19	-	-	-
債権売却損	20	40	△ 16	56
偶発損失引当金繰入額	21	-	-	-
信用保証協会責任共有制度負担金	22	245	△ 23	268
その他不良債権処理額	23	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	1,318	734	584
償却債権取立益	25	708	193	515
株式等関係損益	26	112	71	41
その他臨時損益	27	△ 161	△ 374	213
経常利益	28	6,795	1,007	5,788
特別損益	29	△ 8	17	△ 25
税引前四半期純利益	30	6,787	1,025	5,762
法人税等	31	2,157	238	1,919
四半期純利益	32	4,630	787	3,843
与信関係費用 ①+②-③	33	△ 551	△ 1,446	895

（２）金融再生法開示債権（部分直接償却後）

① 2行合算【単体】

（単位：百万円、％）

	平成26年			平成26年 9月末	平成25年 12月末
	12月末	平成26年 9月末比	平成25年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,279	36	△ 3,838	9,243	13,117
危険債権	97,895	△ 1,036	△ 13,925	98,931	111,820
要管理債権	4,971	△ 225	△ 3,828	5,196	8,799
小計 (A)	112,146	△ 1,225	△ 21,591	113,371	133,737
正常債権	3,216,870	78,758	82,369	3,138,112	3,134,501
総与信額 (B)	3,329,017	77,533	60,779	3,251,484	3,268,238
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.36	△ 0.12	△ 0.73	3.48	4.09

② 東京都民銀行【単体】

（単位：百万円、％）

	平成26年			平成26年 9月末	平成25年 12月末
	12月末	平成26年 9月末比	平成25年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,819	△ 53	△ 2,183	5,872	8,002
危険債権	52,501	800	△ 9,738	51,701	62,239
要管理債権	2,761	156	△ 426	2,605	3,187
小計 (A)	61,083	904	△ 12,347	60,179	73,430
正常債権	1,791,642	53,322	25,403	1,738,320	1,766,239
総与信額 (B)	1,852,725	54,225	13,055	1,798,500	1,839,670
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.29	△ 0.05	△ 0.70	3.34	3.99

③ 八千代銀行【単体】

（単位：百万円、％）

	平成26年			平成26年 9月末	平成25年 12月末
	12月末	平成26年 9月末比	平成25年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,459	89	△ 1,655	3,370	5,114
危険債権	45,394	△ 1,835	△ 4,187	47,229	49,581
要管理債権	2,209	△ 382	△ 3,402	2,591	5,611
小計 (A)	51,063	△ 2,128	△ 9,243	53,191	60,306
正常債権	1,425,228	25,436	56,967	1,399,792	1,368,261
総与信額 (B)	1,476,292	23,309	47,724	1,452,983	1,428,568
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.45	△ 0.21	△ 0.77	3.66	4.22

（3）自己資本比率（国内基準）

金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）にて自己資本比率（国内基準）を算出しております。

① 東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

		連結		
		平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成26年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	9.56	—	—
(2) 自己資本		237,669	—	—
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	191,193	—	—
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,993	—	—
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,348	—	—
(3) リスク・アセット		2,483,894	—	—
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	99,355	—	—

② 東京都民銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成26年 9月末	平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成26年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	8.89	△ 0.36	9.25	8.39	△ 0.34	8.73
(2) 自己資本		123,671	284	123,387	116,239	101	116,138
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,726	448	86,278	82,216	297	81,919
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,361	△ 89	3,450	3,033	△ 109	3,142
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,365	—	33,365	31,077	—	31,077
(3) リスク・アセット		1,389,656	56,042	1,333,614	1,384,758	55,369	1,329,389
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	55,586	2,242	53,344	55,390	2,215	53,175

③ 八千代銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成26年 9月末	平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成26年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	9.77	△ 0.37	10.14	9.50	△ 0.36	9.86
(2) 自己資本		106,985	△ 1,742	108,727	103,691	△ 1,760	105,451
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,758	303	101,455	98,912	284	98,628
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,632	△ 45	3,677	3,293	△ 42	3,335
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	△ 2,000	2,000	—	△ 2,000	2,000
(3) リスク・アセット		1,094,079	22,096	1,071,983	1,090,578	21,956	1,068,622
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	43,763	884	42,879	43,623	879	42,744

（注）「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（４）時価のある有価証券の評価損益

（単位：百万円）

		平成26年12月末					平成25年12月末			
		時価	評価損益	平成25年 12月末比	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損
東京TYFG 【連結】	満期保有目的	569,951	14,131	—	14,151	20	—	—	—	—
	その他有価証券	635,051	10,092	—	10,616	524	—	—	—	—
	株式	36,111	5,819	—	6,108	289	—	—	—	—
	債券	501,037	3,434	—	3,558	124	—	—	—	—
	その他	97,902	838	—	949	110	—	—	—	—
2行合算 【単体】	満期保有目的	567,648	23,866	12,635	23,880	14	543,067	11,231	11,492	260
	その他有価証券	631,796	13,162	7,964	14,227	1,065	622,765	5,198	8,599	3,401
	株式	35,859	7,042	2,798	7,795	753	27,330	4,244	5,463	1,218
	債券	498,034	5,093	4,564	5,276	182	559,501	529	2,384	1,855
	その他	97,902	1,026	602	1,155	128	35,933	424	751	327
東京都民銀行 【単体】	満期保有目的	270,635	10,384	5,866	10,384	—	255,165	4,518	4,704	186
	その他有価証券	303,671	7,069	4,057	7,375	305	250,033	3,012	4,444	1,432
	株式	24,712	4,851	2,494	5,053	201	22,315	2,357	3,528	1,171
	債券	217,045	1,563	1,030	1,658	95	227,136	533	794	260
	その他	61,913	654	533	663	8	581	121	121	—
八千代銀行 【単体】	満期保有目的	297,012	13,481	6,768	13,495	14	287,902	6,713	6,787	73
	その他有価証券	328,125	6,092	3,907	6,852	759	372,731	2,185	4,154	1,969
	株式	11,146	2,190	303	2,742	551	5,014	1,887	1,934	47
	債券	280,989	3,530	3,534	3,617	87	332,365	△ 4	1,590	1,594
	その他	35,989	371	69	491	119	35,351	302	629	327

（注）「評価損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

（５）貸出金・預金残高の状況

① 貸出金の状況

（単位：百万円、％）

		平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成25年 12月末比	平成26年 9月末	平成25年 12月末
2行合算 【単体】	貸出金（未残）	3,302,764	75,678	57,521	3,227,086	3,245,243
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(3,302,162)	(75,624)	(57,183)	(3,226,538)	(3,244,979)
	中小企業等貸出金（B）	2,658,978	62,872	68,166	2,596,106	2,590,812
	うち消費者ローン	797,303	5,054	12,648	792,249	784,655
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	80.52	0.06	0.68	80.46	79.84
東京都民銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,836,718	53,779	12,430	1,782,939	1,824,288
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,836,116)	(53,724)	(12,092)	(1,782,392)	(1,824,024)
	中小企業等貸出金（B）	1,469,027	36,511	23,349	1,432,516	1,445,678
	うち消費者ローン	460,727	2,121	949	458,606	459,778
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	80.00	△ 0.37	0.75	80.37	79.25
八千代銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,466,045	21,899	45,090	1,444,146	1,420,955
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,466,045)	(21,899)	(45,090)	(1,444,146)	(1,420,955)
	中小企業等貸出金（B）	1,189,951	26,361	44,817	1,163,590	1,145,134
	うち消費者ローン	336,575	2,932	11,699	333,643	324,876
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	81.16	0.59	0.58	80.57	80.58

② 預金の状況

（単位：百万円）

		平成26年 12月末	平成26年 9月末比	平成25年 12月末比	平成26年 9月末	平成25年 12月末
2行合算 【単体】	預金（未残）	4,561,566	50,555	60,040	4,511,011	4,501,526
	個人預金	3,155,178	32,478	10,304	3,122,700	3,144,874
	法人預金	1,319,850	19,515	40,094	1,300,335	1,279,756
	その他預金	86,537	△ 1,438	9,642	87,975	76,895
東京都民銀行 【単体】	預金（未残）	2,419,997	33,806	13,383	2,386,191	2,406,614
	個人預金	1,461,728	15,871	△ 146	1,445,857	1,461,874
	法人預金	883,850	12,114	774	871,736	883,076
	その他預金	74,418	5,820	12,755	68,598	61,663
八千代銀行 【単体】	預金（未残）	2,141,568	16,748	46,657	2,124,820	2,094,911
	個人預金	1,693,450	16,607	10,450	1,676,843	1,683,000
	法人預金	435,999	7,400	39,320	428,599	396,679
	その他預金	12,118	△ 7,259	△ 3,114	19,377	15,232